

2009年度第1四半期 決算説明資料

2009年7月30日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2009年度 第1四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 2009年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 6
・ 2009年度 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 7
■グループ事業の状況	
・ グループ事業の決算概要	----- 8
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 9
■参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2009-1Q	2008-1Q	増減	2009-1Q	2008-1Q	増減	2009-1Q	2008-1Q
売上高	6,081	6,230	△149 (△2.4%)	5,577	5,725	△147 (△2.6%)	1.09	1.09
営業損益	898	△355	+1,254 (-)	813	△451	+1,264 (-)	1.10	-
四半期経常損益	823	△423	+1,246 (-)	796	△508	+1,304 (-)	1.03	-
四半期純損益	523	△275	+798 (-)	524	△332	+856 (-)	1.00	-

(単位:億円)	連結			個別		
	09年6月末	09年3月末	増減	09年6月末	09年3月末	増減
総資産	69,652	69,701	△49 (△0.1%)	62,123	62,434	△310 (△0.5%)
有利子負債	34,407	34,669	△262 (△0.8%)	30,293	30,753	△460 (△1.5%)
自己資本比率	25.1%	24.4%	+0.7%	23.9%	23.2%	+0.7%

主要データ(個別)

	2009-1Q		2008-1Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(94.2)	324	(100.0)	344	△20
電灯(億kWh)	(103.0)	109	(97.8)	106	+3
電力(億kWh)	(90.2)	215	(101.0)	238	△23
原子力利用率(%)		86.6		53.6	+33.0
出水率(%)		87.2		93.0	△5.8
全日本原油CIF価格(\$/b)		52.6		109.9	△57.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)		97		105	△8
金利(長期プライムレート)(%)		2.18		2.29	△0.11

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		4月	5月	6月	第1Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	4,102 (108.6)	3,784 (101.3)	3,034 (98.3)	10,920 (103.0)	
	電 力	低 圧	374 (106.2)	346 (96.1)	331 (93.5)	1,052 (98.7)
		その他	92 (102.5)	87 (96.9)	67 (97.4)	246 (98.7)
	計	466 (105.5)	433 (96.3)	399 (94.1)	1,298 (98.7)	
	電灯電力計	4,568 (108.3)	4,217 (100.8)	3,433 (97.8)	12,218 (102.6)	
特定規模需要		6,564 (90.2)	6,523 (88.1)	7,124 (90.7)	20,212 (89.7)	
合 計		11,132 (96.8)	10,740 (92.7)	10,557 (92.9)	32,430 (94.2)	

内 特 定 再 規 模 掲 掲	業 務 用	2,614 (102.0)	2,507 (98.9)	2,751 (99.9)	7,872 (100.2)
	産 業 用	3,929 (83.7)	3,986 (82.3)	4,340 (85.6)	12,255 (83.9)

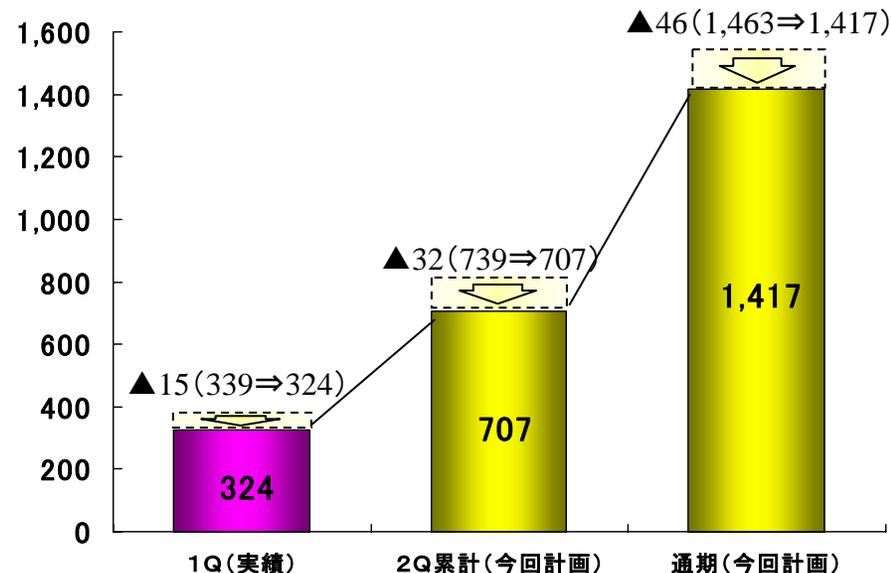
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

春先の気温が前年より低く推移し、暖房需要は増加しました。しかし、景気は下げ止まりつつあるものの、なお厳しい状況にあり、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、産業用需要は減少しました。その結果、当四半期の販売電力量は32,430百万kWhと、前年同期に比べ5.8%の減少となりました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

販売電力量につきましては、足元の景気が年初の見通しを下回って推移していることを踏まえ、年初計画の1,463億kWhを1,417億kWhに引き下げました。(対年初計画46億kWh減,△3.2%)

(単位:億円)	2009-1Q	2008-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	5,696	5,807	△110	
(売上高再掲)	(5,577)	(5,725)	(△147)	
電灯電力料収入	5,301	5,371	△70	販売電力量の減少による減 △310 単価増による増 +240
その他	395	435	△39	附帯事業営業収益 △26
経常費用合計	4,900	6,315	△1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用率の向上 △880 ・火力総合熱効率の向上 △60 ・出水率低下 +30 ・原油・LNG・石炭価格の下落 △340 ・円高 △60
人件費	594	596	△2	
燃料費	593	1,859	△1,265	火力燃料費 △1,309 原子燃料費 +43
原子力バックエンド費用	262	212	+50	再処理等費+18、再処理等準備費+14、解体費+13
修繕費	579	495	+84	原子力+65 定検完了台数 2台→3台
公租公課	345	356	△11	電促税△8
減価償却費	804	739	+64	火力+67
購入電力料	849	1,076	△226	地帯間購入 △154、他社購入 △72
支払利息	127	125	+1	
その他	744	853	△109	附帯事業営業費用 △73
経常損益	796	△508	+1,304	

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	4月公表	増減	今回予想	4月公表	増減
売上高	26,100	26,600	(Δ1.9%) Δ500	23,600	24,100	(Δ2.1%) Δ500
営業利益	2,150	2,350	(Δ8.5%) Δ200	1,700	1,900	(Δ10.5%) Δ200
経常利益	1,830	2,000	(Δ8.5%) Δ170	1,400	1,600	(Δ12.5%) Δ200
当期純利益	1,190	1,290	(Δ7.8%) Δ100	840	970	(Δ13.4%) Δ130

<主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	1,417	1,463
原子力利用率(%)	80.1	79.7
出水率(%)	95.9	100.0
全日本原油CIF価格(\$/b)	58程度	60程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100程度	100程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.3程度	2.3程度

<影響額(*)>

(単位:億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率:1%	78	79
出水率:1%	13	13
全日本原油CIF価格:1\$/b	36	36
為替レート(インターバンク):1円/\$	35	37
金利(長期プライムレート):1%	44	44

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2009年度配当予想】

4月公表値「中間30円、期末30円、年間60円」を据え置きます。

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減	増減説明	2008年度実績
売上高	23,600	24,100	△500	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △730 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +270 	25,653
経常損益	1,400	1,600	△200	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △480 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +270 ・出水率の低下による燃料費の増 △50 ・原子力利用率の向上による燃料費の減 +30 ・燃料価格下落による燃料費等の減 +30 	△519
当期純損益	840	970	△130		△417

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2009-1Q	対前年同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	639	△30	
	経常利益	129	+28	
総合 エネルギー ※2	外売上高	135	△16	・ガス販売量の減
	経常利益	25	+27	・原料価格の低下
情報通信	外売上高	294	+31	・FTTH顧客の増
	経常利益	28	+2	
生活アメニティ	外売上高	75	△9	
	経常利益	22	±0	
グループサポート 他	外売上高	134	△35	・工事の受注減
	経常利益	52	△1	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

グループ事業の通期収支見通し

(単位:億円)		今回予想	年初予想(2009/4)からの増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,100	±0	
	経常利益	530	+40	
総合 エネルギー ※2	外売上高	630	±0	
	経常利益	0	±0	
情報通信	外売上高	1,230	±0	
	経常利益	150	±0	
生活アメニティ	外売上高	480	±0	
	経常利益	60	±0	
グループサポート 他	外売上高	760	±0	
	経常利益	320	+40	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

2009年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	4月公表	増減	今回予想	4月公表	増減
売上高	13,100	13,400	($\Delta 2.2\%$) $\Delta 300$	12,000	12,300	($\Delta 2.4\%$) $\Delta 300$
営業利益	1,800	1,900	($\Delta 5.3\%$) $\Delta 100$	1,600	1,700	($\Delta 5.9\%$) $\Delta 100$
経常利益	1,690	1,750	($\Delta 3.4\%$) $\Delta 60$	1,500	1,600	($\Delta 6.3\%$) $\Delta 100$
当期純利益	1,080	1,100	($\Delta 1.8\%$) $\Delta 20$	930	990	($\Delta 6.1\%$) $\Delta 60$

<主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	707	739
原子力利用率(%)	85.3	83.3
出水率(%)	93.4	100.0
全日本原油CIF価格(\$/b)	56程度	60程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	99程度	100程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.3程度	2.3程度

<影響額(*)>

(単位:億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率:1%	43	44
出水率:1%	9	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	17	16
為替レート(インターバンク):1円/\$	16	17
金利(長期プライムレート):1%	18	18

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2009年度 第2四半期累計期間業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減額	増減説明	2008年度 第2四半期 累計実績
売上高	12,000	12,300	△300	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △500 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +230 	12,844
経常損益	1,500	1,600	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △380 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +230 ・出水率の低下による燃料費の増 △60 ・原子力利用率の向上による燃料費の減 +90 ・燃料価格下落による燃料費等の減 +20 	△1,002
当期純損益	930	990	△60		△658

各事業における販売状況

		2008-1Q	2009-1Q	2009～2011 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	25千軒	23千軒	380千軒

【参考】		09年6月末
電 気	全電化住宅契約累計	704千軒

		2008-1Q	2009-1Q	2009(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	20万トン	14万トン	70万トン

		09年3月末	09年6月末	10年3月末(計画)
情報通信	家庭向けサービス	90.4万件	94.6万件	105万件
	うちFTTHサービス	84.4万件	89.0万件	100万件
	企業向け通信サービス	3.0万回線	3.1万回線	3.2万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、清水、古川

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（松田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－9229（古川）

F A X： 06－6447－7174

e – mail： matsuda.yoshikazu@b2.*****.co.jp（松田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

furukawa.yoshiaki@e5.*****.co.jp（古川）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。